

# CSR REPORT 2018

株式会社ディ・エム・シー

DMC CSRレポート 2018





目次	トップメッセージ	会社概要	経営とCSR	製品の 安心と安全	人権の尊重と 労働慣行	公正・公平な 取引	環境保全	地域社会への 貢献	マネジメント体制	GRI対照表
----	----------	------	--------	--------------	----------------	--------------	------	--------------	----------	--------

## 目次

## 2 トップメッセージ

## 4 会社概要

グローバル事業体制  
財務情報  
ディ・エム・シーの製品およびサービス

## 8 経営とCSR

経営ビジョン  
ディ・エム・シーのCSR  
ステークホルダー  
持続可能な開発目標(SDGs)への  
取り組み  
CSR中長期方針

## 13 製品の安心と安全

製品の安心と安全

## 14 人権の尊重と労働慣行

人権尊重  
ダイバーシティの推進  
ワーク・ライフ・バランスの推進  
人財育成  
労働環境の安全性確保

## 19 公正・公平な取引

CSR調達  
紛争鉱物への対応

## 21 環境保全

環境保全  
環境マネジメントシステム体制  
内部監査  
社内教育  
マテリアルバランス  
気候変動への対応  
廃棄物削減の取り組み  
水資源保全  
化学物質管理  
第三者保証

## 25 地域社会への貢献

地域社会への貢献

## 26 マネジメント体制

コーポレート・ガバナンス  
コンプライアンス  
リスクマネジメント

29 GRI「サステナビリティ・  
レポート・スタンダード  
2016」対照表

## 編集方針

2017年度のCSR活動を「CSRレポート2018」として、PDF形式で発行しています。ディ・エム・シーの活動状況を掲載することで、より多くのステークホルダーの皆さまに当社グループのCSR活動をお伝えいたします。

## ■ 対象組織

本報告書における記述は、以下の基準で区別しています。

- ・「ディ・エム・シー」または「当社グループ」  
(株)ディ・エム・シーおよびPT. DMC TEKNOLOGI INDONESIAの場合
- ・「(株)ディ・エム・シー」  
(株)ディ・エム・シー単体の場合
- ・「PT. DMC TEKNOLOGI INDONESIA」または「インドネシア工場」  
PT. DMC TEKNOLOGI INDONESIA単体の場合

## ■ 対象期間

2017年1月1日～2017年12月31日  
(一部には、対象期間前後の活動内容も含まれます。)

## ■ 参考としたガイドライン

- ・GRI「サステナビリティ・レポート・スタンダード2016」

## ■ 発行日

2018年8月(次回発行予定：2019年8月)

## ■ 発行部署・お問合せ先

株式会社ディ・エム・シー 管理課  
〒541-0046 大阪府大阪市中央区平野町3-6-1  
あいおいニッセイ同和損保御堂筋ビル3F

## 会社概要 (2017年12月期)

社名	株式会社ディ・エム・シー
本社所在地	東京都港区高輪 2-18-10 高輪泉岳寺駅前ビル11F
創立	1973年
事業内容	タッチパネルおよび同関連機器の開発製造販売
資本金	7,560万円
売上高	49億34百万円(連結)
子会社	PT. DMC TEKNOLOGI INDONESIA
親会社	株式会社アスコ
従業員数	854名(連結)* <sup>1</sup> 121名(単独)* <sup>1</sup> *正社員、派遣社員(インドネシアのみ)、パート社員を含む
客先社数	140社* <sup>2</sup>
	* <sup>1</sup> 2017年12月末現在 * <sup>2</sup> 2018年3月末現在



目次	トップメッセージ	会社概要	経営とCSR	製品の安心と安全	人権の尊重と労働慣行	公正・公平な取引	環境保全	地域社会への貢献	マネジメント体制	GRI対照表
----	----------	------	--------	----------	------------	----------	------	----------	----------	--------

## トップメッセージ

**きめ細やかな対応と技術力を持ってチャレンジを続け、皆さまの明日を支える強い企業を目指します。**



### 技術力と実績で市場変化に対応

ディ・エム・シーは、タッチパネル専門メーカーとして主に産業機器の分野でグローバルに事業活動を行っています。近年、スマートフォンが日常生活に浸透したことからさまざまなシーンでタッチパネルが採用され需要が拡大しており、自動車のスイッチパネルやカーナビゲーションへの搭載において、著しく伸長しています。またタッチパネルの大きなトレンドとして、これまで主流だった指で押す(タッチ)「抵抗膜方式」から、指を移動させる(フリック・スワイプ)「静電容量方式」への移行が進んでいます。「スマホ育ちの世代」が製造現場で動くようになり、産業機器

に使用されているタッチパネルにもこうした動きが見られるようになりました。

当社は、俊敏かつ的確に市場変化をとらえ、「抵抗膜方式」のプレーヤーとして長期にわたり培ってきた技術と実績を「抵抗膜方式」の新製品開発(NEW-MTR)および「静電容量方式」製品の製造や販路にも活かしています。今後も、タッチパネル製造を取り巻く環境や潮流に当社の強みをマッチさせた事業を展開していきます。

### チャレンジが未来を創る

アスコグループのスローガン「もっとワクワクする明日

へ」は、アスコグループが夢のある明日のために日々チャレンジしていく姿を表現したものです。これを受けて、ディ・エム・シーは、ステークホルダーの皆さまの明日を応援するためにチャレンジしていくことをお約束するとともに、その具現化を目指し、「2018年度行動計画」を策定しました。行動計画には、変化の激しい外部環境にあっても、未来に向けて、いまできることをしていこう、という思いが込められています。

私たちは東日本大震災という未曾有の事態の折にも、チャレンジを積み重ねて、困難を乗り越えてきました。震災後に甚大な被害を受けた福島工場から移設した白河工場は、社会やお客様の多様な要請に応える工場へと飛躍を遂





目次	トップメッセージ	会社概要	経営とCSR	製品の 安心と安全	人権の尊重と 労働慣行	公正・公平な 取引	環境保全	地域社会への 貢献	マネジメント体制	GRI対照表
----	----------	------	--------	--------------	----------------	--------------	------	--------------	----------	--------

## トップメッセージ

げるべく、2018年にその規模を拡大します。

ステークホルダーの皆さまの明日を応援できる強い会社であるために、全社一体となって取り組みを推進してまいります。

### 社会の要請に応える事業展開

2020年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会を目前に、2017年は約2,900万人もの外国人観光客が日本を訪れ、その数は過去最高を記録しました。同じく外国人労働者の数も増加の途をたどっています。今後もさらなる増加が見込まれており、それにともなって、さまざまな課題が生じるのは必然です。真っ先に挙げられるのは「言



語」の壁でしょう。ディ・エム・シーではそこに自社の製品・サービスの可能性を見出しています。画面に直接、指先で触れることで直感的に操作できるタッチパネルの特長は、多言語が飛び交う社会からの要請に応えることができると考えています。

いまや社会の要請は顕現化したものから潜在的なものまでさまざまです。カスタマイズ製品の少量多品種生産を得意としているディ・エム・シーは、このように多様化したニーズを内包する社会においてこそ、強みを発揮し、高付加価値製品を提供することができるものと考えています。

### 社会の皆さまのよりよい明日のために

2017年、当社としてはじめてのCSRレポートを発行しました。レポート発行をきっかけに、CSRと事業活動は結びついているという認識が社内に生まれました。また、自社におけるCSR活動を俯瞰してみるツールとしても機能したことから、各部門が努力しなければならない事項も明確になりました。特に工場を置く地域社会とのコミュニケーションの重要性を意識するようになり、当社と地域の関係を発展させる行動が芽吹き始めています。2017年度は、地域の活性化を促す枠組みとして、当社が立地するビジネスパークでの積極活動や、海外拠点であるインドネシ

アと地元企業との交流などを行いました。引き続き、地域に密着した活動を推進し、地域の皆さまの明日にも貢献する企業でありたいと考えております。

企業は社会的な責任を果たしながら発展していくものであり、これは「仕事を通じ自らの成長を実現し、関係する全ての人々の幸福を追求すると共に、地域・社会の進歩発展に貢献する」というディ・エム・シーの企業理念そのものです。私たちは、この企業理念に常に立ち返り、社会から何が求められているのかを意識しながら活動してまいります。また、このようなCSRを根幹に置きながら展開する事業活動は、国連で採択された持続可能な開発目標(SDGs)の達成にも寄与するものと確信しています。

2018年は、ワールドワイドに営業を強化するためグローバルで活躍し、ディ・エム・シーの明日を支える人材の育成をさらに推し進めていく予定です。今後も、CSR視点での事業活動を展開し、皆さまのよりよい明日や幸せを創造する会社であるために、チャレンジ精神をもって邁進してまいります。

株式会社ディ・エム・シー  
代表取締役社長

是 達 也





目次	トップメッセージ	<b>会社概要</b>	経営とCSR	製品の安心と安全	人権の尊重と労働慣行	公正・公平な取引	環境保全	地域社会への貢献	マネジメント体制	GRI対照表
----	----------	-------------	--------	----------	------------	----------	------	----------	----------	--------

## 会社概要

### グローバル事業体制 (2018年7月末時点)

ディ・エム・シーはアスコグループの一員としてグループ内のシナジー効果を高め、魅力的な製品づくりを行っています。

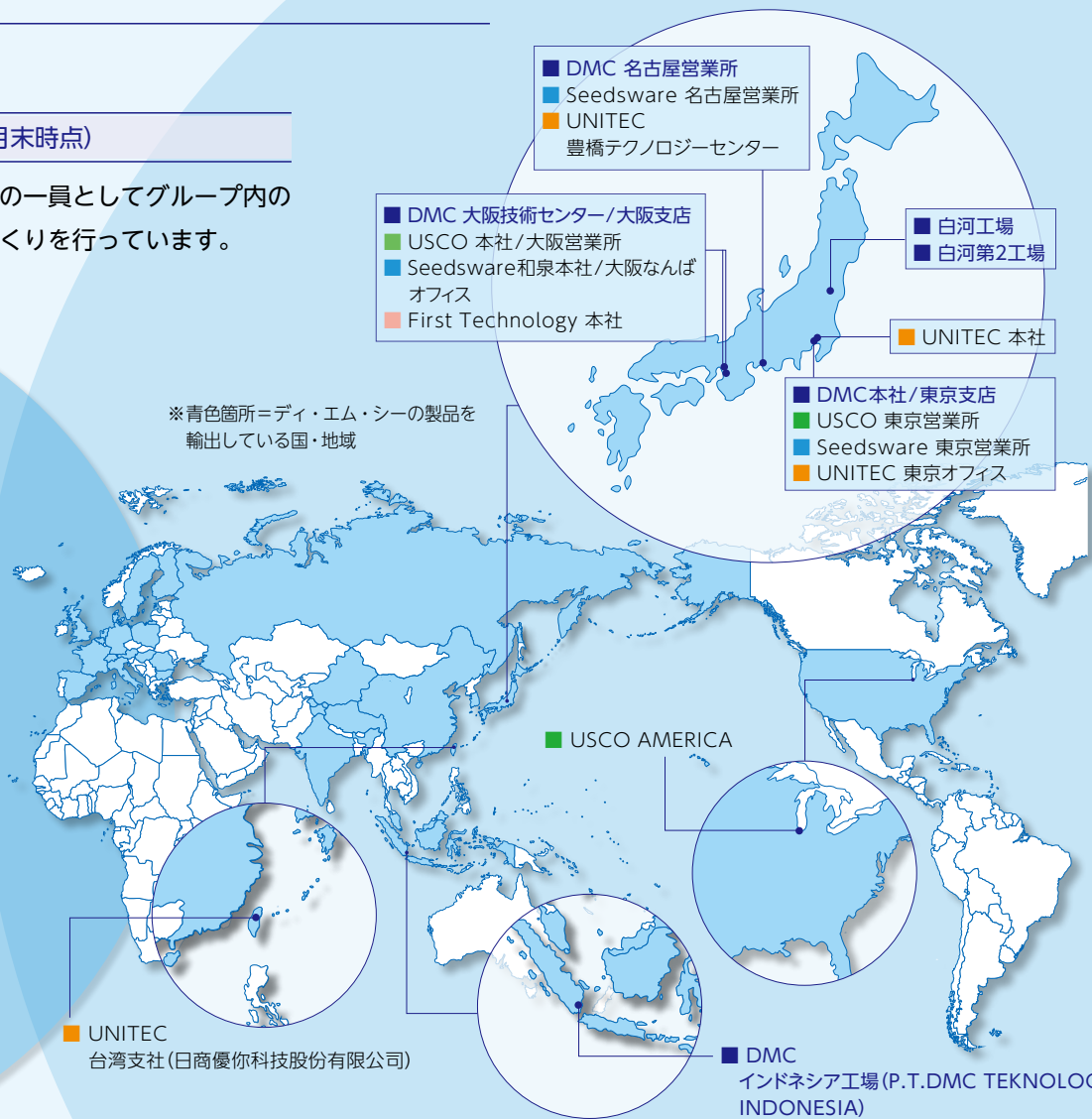
### アスコグループ企業

アスコグループ会社の連携による一貫した開発体制で、お客様のご要望に合ったユーザインターフェイスをご提供しています。

#### <エレクトロニクス事業の体制>

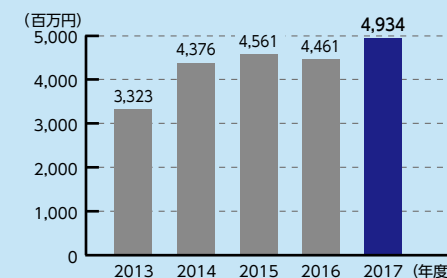


- USCO** | トラック、エレクトロニクスに特化した経営支援事業
- DMC** | タッチパネルの開発・製造・販売専門メーカー
- Seedsware** | タッチパネル応用製品の開発・製造・販売メーカー
- UNITEC** | デジタル技術に応用したハード・ソフトの開発、設計、製造
- First Technology** | ITコンサルティングシステムソリューション

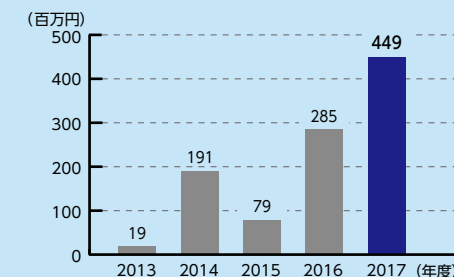


### 財務情報 ((株)ディ・エム・シー)

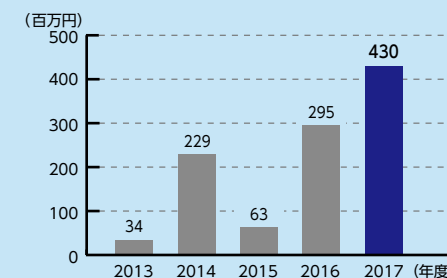
#### 売上高



#### 営業利益



#### 経常利益





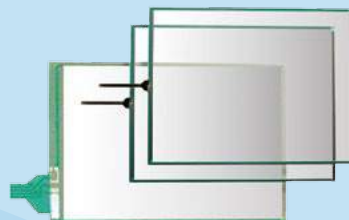
目次	トップメッセージ	<b>会社概要</b>	経営とCSR	製品の 安心と安全	人権の尊重と 労働慣行	公正・公平な 取引	環境保全	地域社会への 貢献	マネジメント体制	GRI対照表
----	----------	-------------	--------	--------------	----------------	--------------	------	--------------	----------	--------

## ディ・エム・シーの製品およびサービス

1

### 抵抗膜タッチパネル

指やペンなどで押されたパネルの位置を電圧変化の測定によって検知します。入力媒体を選ばず手袋などでも操作が可能で、使い易さ、確実な操作性に優れています。操作の幅が広がるマルチタッチタイプ、1点押しのみが可能なシングルタッチタイプを展開しています。



### ディ・エム・シーの製品

ディ・エム・シーは、タッチパネルの製造・販売・サポートを通して多くの人々と関わり、共に成長していくことを目指しています。タッチパネルは100種類以上の標準品に加え、お客様のご要望に応えるために、企画の段階からお客様と綿密なコミュニケーションを図り、使用する環境・状況に適した製品の開発を数多く手がけています。

3

### その他

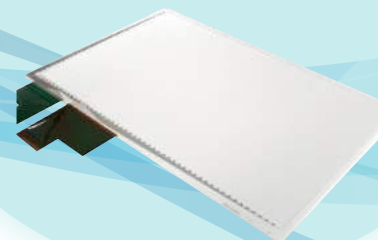
タッチパネルの機能強化・使用感の向上などを実現し、お客様の製品価値をより高めることができるオプションを多数提供しています。



2

### 静電容量タッチパネル

指がパネルに触れることにより発生する電気的な容量結合を利用して位置を検出します。そっと触れただけでも動作する軽い操作性、高い透過性によるきれいな見栄え、堅牢性・耐候性に優れます。マルチタッチタイプの製品展開しています。



目次	トップメッセージ	<b>会社概要</b>	経営とCSR	製品の安心と安全	人権の尊重と労働慣行	公正・公平な取引	環境保全	地域社会への貢献	マネジメント体制	GRI対照表
----	----------	-------------	--------	----------	------------	----------	------	----------	----------	--------

くらしに役立つディ・エム・シーの製品

当社グループでは、お客様とともに製品をつくりだすことで、皆さまの暮らしの中に、安心・豊かさ・快適さを提供しています。タッチパネルが持つ無限の可能性を形にし、さまざまなソリューションを世の中に創出していきます。

医療用の診断、分析、検査に関わる機器に使用されているタッチパネルは、指紋による汚れで見えにくならないよう防汚性・抗菌性のあるフィルムなどを利用しています。



医療機器

不特定多数が利用する受付・広告・情報検索端末用のパネルは、堅牢性の高い仕様となっています。屋外に設置される場合には、太陽光の反射を抑え、視認性を向上させるフィルムを貼付します。

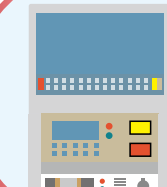


サイネージ

KIOSKは外国人の方々、お年寄りから子どもまで、幅広い層が利用するため、直感的に操作ができるタッチパネルは用途にマッチしており、社会からのニーズが高まっています。



KIOSK



産業設備機器

産業設備機器向けのタッチパネルは当社グループが長く手がけてきたもので、実績が多く、高い信頼を獲得しています。長期安定供給、長寿命、コストなど多様なニーズに対応します。



ドリンクサーバー

ドリンクサーバーとして使用されていない間は、パネル画面に広告等を表示させるため、デザイン性も重視します。透過性の高い製品やデザイン印刷を施したカバーガラスを付け高級感を演出します。





目次	トップメッセージ	<b>会社概要</b>	経営とCSR	製品の安心と安全	人権の尊重と労働慣行	公正・公平な取引	環境保全	地域社会への貢献	マネジメント体制	GRI対照表
----	----------	-------------	--------	----------	------------	----------	------	----------	----------	--------

人×言語 新たな価値の創造へ

多言語対応の  
タッチパネルで円滑な  
コミュニケーションに貢献

日本政府が打ち出した「観光先進国」に向けた施策により、訪日外国人旅行者が快適に観光を満喫できる環境の整備が急速に進んでいます。観光庁が訪日外国人に対して実施したアンケート調査(2016年)では、滞在中に困ったこととして、1位に施設等のスタッフとのコミュニケーションがとれない、3位に言語表示の少なさ・わかりにくさ、があがりました。タッチパネル機器は直感的な操作、瞬時の言語切り替えが可能で、上記の解決を可能にします。当社グループでは、タッチパネル機器のメーカー様などと連携し、多言語対応の機器に適したタッチパネルの開発・製造に取り組んでいます。



年間訪日外国人観光客

2017年  
およそ **2,900** 万人 <sup>※1</sup>

2030年 訪日外国人観光客目標 <sup>※2</sup>  
およそ **6,000** 万人

外国人労働者

2017年  
およそ **128** 万人 <sup>※3</sup>

2012年から5年間の  
外国人労働者増加率

2017年  
およそ **90** %増 <sup>※3</sup>

旅行中に  
困ったこと <sup>※4</sup>

言語表示の少なさ・  
わかりにくさ

施設等のスタッフとの  
コミュニケーションが  
取れない

**23.6** %

**32.9** %

お客様のご要望に  
細やかに対応できるのが強みです



タッチパネルを取り巻く市場ニーズを的確に捉え、当社グループの技術者・工場とともに全力で製品化に取り組んでいます。多言語対応のタッチパネル搭載機器は、不特定多数の方が画面に触れ、屋外での設置も想定されるため、堅牢性・耐候性が高い静電容量タッチパネルが採用されています。当社グループの強みは、大量生産される汎用製品では難しい、お客様の細かいご要望に対応するため、センサー・コントローラとともに自社開発していることです。今後も時代の変化に対応した製品を創出していきます。

営業部 ジェネラルマネージャー  
吉田 和弘



※1 日本政府観光局「訪日外客数の推移」より  
 ※2 日本政府「明日の日本を支える観光ビジョン」より  
 ※3 厚生労働省「外国人雇用状況」の届出状況まとめに基づく集計より算出(各年10月末現在)  
 ※4 観光庁「訪日外国人旅行者の国内における受入環境整備に関するアンケート」(2016年)より



目次	トップメッセージ	会社概要	<b>経営とCSR</b>	製品の 安心と安全	人権の尊重と 労働慣行	公正・公平な 取引	環境保全	地域社会への 貢献	マネジメント体制	GRI対照表
----	----------	------	---------------	--------------	----------------	--------------	------	--------------	----------	--------

## 経営とCSR

### 経営ビジョン

#### アスコグループ スローガン



夢のある企業を応援したい。  
アスコグループのスローガン  
「もっとワクワクする明日へ」には、  
そんな思いが込められています。  
ディ・エム・シーは、このスローガンのもと、  
タッチパネルという新たな可能性をもつ製品の提供により、  
人々の幸せを追求し続け、  
よりよい明日を創造していきます。

#### ディ・エム・シー 企業理念

仕事を通じ自らの成長を実現し、  
関係する全てに人々の幸福を追求すると共に、  
地域・社会の進歩発展に貢献する。

ディ・エム・シーは企業理念を事業活動を行う上で  
の拠り所としています。この企業理念のもと、世界  
のより多くの人々の豊かな生活の実現と社会のサス  
テナビリティ(持続可能性)への貢献に向かって、従  
業員一丸となって取り組んでいきます。



目次	トップメッセージ	会社概要	<b>経営とCSR</b>	製品の 安心と安全	人権の尊重と 労働慣行	公正・公平な 取引	環境保全	地域社会への 貢献	マネジメント体制	GRI対照表
----	----------	------	---------------	--------------	----------------	--------------	------	--------------	----------	--------

## ディ・エム・シーの企業理念体系

### 行動指針

日本／インドネシアが協力して、顧客の信頼を勝ち取り、安定して利益を出せる会社に生まれ変わる。

#### 何の為に

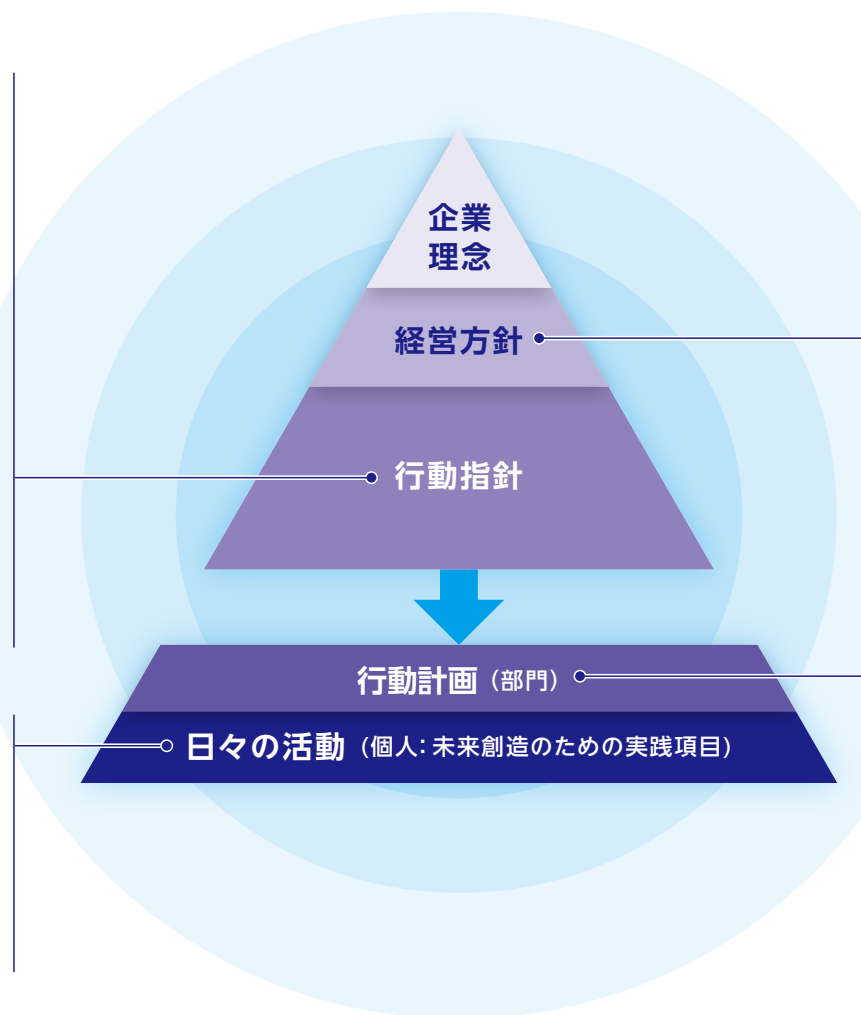
- 従業員が幸せになり、地域・社会に貢献する。
- 雇用を促進して、地域・社会に貢献する。
- 利益を蓄え、次世代のビジネスに繋げる。

#### 実現する為に

- 全員が今より成長し、他のメンバーの成長も助ける。
- 常に自分の仕事の役割(現在・未来)を考えて行動する。

### 日々の活動(未来創造のための実践項目)

「未来創造のための実践項目」では、個人個人の日々の業務に対する姿勢などを掲げています。  
これらの意識浸透および確実な実践を目的に、毎朝の朝礼で唱和しています。



### ディ・エム・シー 経営方針

- ① 常に原理原則に基づき、公正・透明で自由な競争を推進し、適正な取引を実現する。
- ② 社会・環境に配慮した調達・生産・販売に努め、持続可能な社会の実現に貢献する。
- ③ お客様へ最高の価値を提供し、共に発展を目指す。
- ④ 安心で安全な労働環境の下に、従業員一人ひとりの個性を尊重し、仕事を通じて個人の成長と会社の発展を目指す。
- ⑤ 世界の顧客の文化や慣習を尊重し、事業活動を通じて、地域社会の発展に貢献する。

### 2018年度行動計画

未来に向けて夢のもてる会社にする為に！  
外部環境の変化に、びくともしない  
強い会社(高利益体質)を目指す





目次	トップメッセージ	会社概要	<b>経営とCSR</b>	製品の 安心と安全	人権の尊重と 労働慣行	公正・公平な 取引	環境保全	地域社会への 貢献	マネジメント体制	GRI対照表
----	----------	------	---------------	--------------	----------------	--------------	------	--------------	----------	--------

## ディ・エム・シーのCSR

### CSRの考え方

ディ・エム・シーが手がけるタッチパネルは、これまで主に、表示器、産業用モニター、工作機械、計測機器、KIOSK 端末などの製品に使用されてきましたが、近年では、医療機器、券売機、デジタルサイネージなどの公共性の高い領域にも需要が広がってきており、事業そのものが社会への貢献につながっていると考えています。製品やソリューション、サービスを提供することを通じて社会の発展に寄与し事業の成果を社会に還元すること、加えて、誠実にCSR活動を行うことで当社グループの社会的責任を果たすことができると認識しています。また、地域社会のための活動に協力することも企業市民としての大切な取り組みの一つであり、積極的に取り組んでいます。

### CSR推進体制

多岐にわたる部門の取り組みを統一的に推進するために、CSR事務局を中心としたCSR推進体制を整えています。CSR事務局は、社長直轄で、経営トップが自らCSR活動に関与し、運営する仕組みとなっています。CSRに関する重要事項に関しては、経営会議においても審議および報告がなされ、経営とCSRが一体となった取り組みを推進する体制となっています。

実効性ある活動を進めるために、製品の安心と安全、人権の尊重と労働慣行、公正・公平な取引、環境保全、地域社会への貢献など、CSRの各領域を主管する担当部門と横断的に連携を取り、CSR事務局が活動を推進しています。

## ステークホルダー

### ステークホルダー・エンゲージメント(ステークホルダーとの関わり)

ディ・エム・シーは、社会に貢献する企業であり続けるために、さまざまな仕組みを通じて、ステークホルダーの皆さまとコミュニケーションをとり、それぞれの意見を経営に生かしていくステークホルダー・エンゲージメントを重視しています。

ステークホルダー	詳細	主な責任と課題	コミュニケーションの手段
お客様	タッチパネル製品を、国内外に事業展開しており、主にタッチパネルをパーツとして製品を製造するメーカー企業および販売代理店がお客様です。	<ul style="list-style-type: none"> <li>高品質で安全性の高い製品の製造</li> <li>製品に関する適切な情報開示</li> <li>環境に配慮した製品設計</li> <li>製品の安定供給、サポート</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>開発から供給段階における打ち合わせ</li> <li>ソリューション提案</li> <li>問い合わせ窓口</li> <li>満足度調査</li> </ul>
株主・金融機関	ディ・エム・シーの株主は7名です。持株比率は親会社が88.8%です。	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業価値の向上</li> <li>適切な利益還元</li> <li>適時適切な情報開示</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>株主総会・決算説明会</li> <li>株主報告</li> </ul>
サプライヤー	タッチパネルの原材料、部品の調達先です。	<ul style="list-style-type: none"> <li>公正な取引の徹底</li> <li>安定した発注</li> <li>サプライチェーンにおけるCSRの推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>工場監査</li> <li>定期的な協議</li> <li>問い合わせ窓口</li> </ul>
従業員	ディ・エム・シーでは日本、インドネシア工場で854名の従業員が活躍しています。	<ul style="list-style-type: none"> <li>安心で安全な職場環境の確保</li> <li>人権の尊重</li> <li>多様性の尊重</li> <li>人財の育成と活用</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ホットライン</li> <li>人事部窓口</li> <li>安全衛生委員会</li> <li>労働組合(インドネシア工場のみ)と会社の定例会</li> </ul>
地域社会	拠点を置く各地域の文化、慣習を尊重して活動しています。	<ul style="list-style-type: none"> <li>本業を通じた社会貢献</li> <li>地域文化の慣習の尊重</li> <li>地域の環境保全</li> <li>工場などでの事故防止</li> <li>雇用の創出</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域ボランティア活動</li> <li>工場見学</li> <li>災害復興支援</li> <li>問い合わせ窓口</li> <li>地域の学校訪問およびインターンシップ制度</li> </ul>
監督官庁	事業展開している各国の法令などの情報を積極的に収集し、活動しています。	<ul style="list-style-type: none"> <li>法令遵守</li> <li>社会課題解決への協力</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>社会課題の解決に向けた提案</li> </ul>



目次	トップメッセージ	会社概要	<b>経営とCSR</b>	製品の安心と安全	人権の尊重と労働慣行	公正・公平な取引	環境保全	地域社会への貢献	マネジメント体制	GRI対照表
----	----------	------	---------------	----------	------------	----------	------	----------	----------	--------

## 持続可能な開発目標 (SDGs) への取り組み

ディ・エム・シーは、事業を通じて社会的責任を果たすため、コミュニケーションによりお取引先やお客様などステークホルダーの要請・期待を把握し、社会課題を特定・認識します。特定した社会課題の解決に貢献していくため、持続可能な開発目標 (SDGs) への取り組みを推進していきます。

### ●SDGsとは

2015年9月の国連サミットで採択された2030年までの国際目標「持続可能な開発のためのアジェンダ2030」に盛り込まれた17のゴール・169のターゲットを指します。全ての国が地球全体で取り組むべき国際社会共通の課題に対し、採択から15年間をかけて貧困、不平等・不正義をなくすことで誰も取り残されない世界の実現を目指しています。

## SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標



## SDGsとディ・エム・シーの事業のかかわり

ディ・エム・シーの主な取り組みを、SDGsに関連付け、整理しました。

関連するゴール	ディ・エム・シーの取り組み
<b>3</b> すべての人に健康と福祉を	あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する
<b>4</b> 質の高い教育をみんなに	すべての人々への包括的かつ公正な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する
<b>5</b> ジェンダー平等を實現しよう	ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う
<b>8</b> 働きがいも経済成長も	包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用(ディーセント・ワーク)を促進する
<b>10</b> 人や国の不平等をなくそう	各国内及び各国間の不平等を是正する
<b>12</b> つくる責任 つかう責任	持続可能な生産消費形態を確保する
<b>13</b> 気候変動に具体的な対策を	気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる



目次	トップメッセージ	会社概要	<b>経営とCSR</b>	製品の 安心と安全	人権の尊重と 労働慣行	公正・公平な 取引	環境保全	地域社会への 貢献	マネジメント体制	GRI対照表
----	----------	------	---------------	--------------	----------------	--------------	------	--------------	----------	--------

## CSR中長期方針

ディ・エム・シーはCSR活動の推進に向けて、2018年度CSR中長期方針を策定し、運用を開始しました。毎年、年度ごとに定めた目標および実績に対する課題や改善策を社内で共有し、PDCAを回すことで中長期方針の達成を目指します。

分野	CSR項目	中長期方針	2018年度目標
マネジメント体制	コーポレート・ガバナンス	経営の透明性・公正性を確保し、持続可能な成長を継続し、企業価値を高めていく	<ul style="list-style-type: none"> <li>取締役会の開催(月1回)</li> <li>ステークホルダーとの対話の実施(月1回)</li> </ul>
	コンプライアンス	国内外の法令、習慣を十分に理解し遵守するとともに、高い企業倫理の精神に基づき行動する	<ul style="list-style-type: none"> <li>コンプライアンス遵守に関する研修受講率の把握</li> <li>コンプライアンス遵守に関する研修の実施</li> <li>汚職・贈収賄の防止に向けた取り組みの実施</li> </ul>
	CSRマネジメント	ステークホルダーの期待・社会要請に対応したCSRマネジメントを推進する	<ul style="list-style-type: none"> <li>CSRレポートの発行・充実</li> </ul>
製品の安心と安全	製品の安心と安全	品質マネジメント体制の持続的な運用	<ul style="list-style-type: none"> <li>第三者による品質マネジメント評価の実施</li> </ul>
人権の尊重と労働慣行	労働環境と安全性の確保	社員の安全・健康を促進し、活力のある事業運営を行う	<ul style="list-style-type: none"> <li>健康診断受診率：100%を達成</li> </ul>
	ダイバーシティの推進	多様な人材の育成と活用によるダイバーシティマネジメントを強化する	<ul style="list-style-type: none"> <li>女性管理職比率向上を目指す</li> <li>女性採用比率向上を目指す</li> </ul>
	人権尊重	人権意識の醸成に向けた体制の構築と運用	<ul style="list-style-type: none"> <li>人権方針の策定と従業員への周知徹底</li> <li>内部通報制度(ホットライン)の周知徹底と適正運用</li> </ul>
	人財育成	事業活動を支える人材の育成に向けた従業員の能力開発を目指す	<ul style="list-style-type: none"> <li>人財育成研修を継続実施するとともに、内容の拡充を図る</li> </ul>
ワーク・ライフ・バランスの推進	ワーク・ライフ・バランスの推進	仕事と家庭を両立できる就業環境を整備する	<ul style="list-style-type: none"> <li>諸制度の拡充と取得促進を図る</li> <li>有給休暇取得率：50%以上を維持</li> <li>総残業時間：月平均15時間以内に抑える</li> </ul>
	CSR調達	サプライヤーへのCSR調達ガイドラインの運用推進と新規取引先への展開を目指す	<ul style="list-style-type: none"> <li>CSRガイドラインの策定</li> <li>お取引先へのCSR調達への協力要請</li> <li>CSRサプライヤーアンケートの実施</li> </ul>
環境保全	環境保全	効率的なエネルギー利用、資源の有効活用し、廃棄物の減量化と再資源化などを通じた環境保全へ貢献する	<ul style="list-style-type: none"> <li>CO<sub>2</sub>排出量の削減(前年度比)</li> <li>廃棄物最終処分量の削減(前年度比)</li> </ul>
地域社会への貢献	地域社会への貢献	社会貢献活動を通じ、ステークホルダーから信頼される企業として、より良い社会の実現に貢献する	<ul style="list-style-type: none"> <li>社会貢献活動への参加</li> <li>社会貢献活動の実施</li> <li>植林等を通じた森林保全活動の推進(海外)</li> </ul>





目次	トップメッセージ	会社概要	経営とCSR	<b>製品の安心と安全</b>	人権の尊重と労働慣行	公正・公平な取引	環境保全	地域社会への貢献	マネジメント	GRI対照表
----	----------	------	--------	-----------------	------------	----------	------	----------	--------	--------

## 製品の安心と安全

ディ・エム・シーは、高品質かつ安心・安全な製品をお客様や最終製品のエンドユーザーにご提供できるよう取り組んでいます。



### 製品の安心と安全

ディ・エム・シーは、「品質第一」・「顧客満足」・「環境重視」・「信頼と安心」をモットーに、お客様に安心を提供し、信頼されるタッチパネルのトップメーカーとして品質・環境方針を定め、ISO9001に基づく品質マネジメントシステムを構築しています。タッチパネルの設計・開発および製造について、白河工場・白河第2工場、インドネシア工場、東京支店、大阪支店、名古屋営業所においてISO認証を取得し、現在まで継続しています。当社グループ生産拠点における認証取得のカバー率は100%です。全従業員が品質・環境方針を理解・自覚し、部門で策定した行動計画の達成のためにPDCAサイクルをまわし、継続的改善に努めています。

#### 品質・環境方針

当社の企業理念である「仕事を通じて自らの成長を実現し、関係する全ての人々の幸福を追求すると共に、地域・社会の進歩発展に貢献する。」を踏まえ、以下の品質・環境方針を定める。

1. 顧客の要求事項、および、法規制を満たす高品質な製品をグローバルに提供します。
2. 顧客・社会の評価及び活動の成果を測定・分析し、製品・プロセス・システムを継続的に改善します。
3. 環境負荷低減のため、汚染の予防、廃棄物の削減、省資源に努めます。

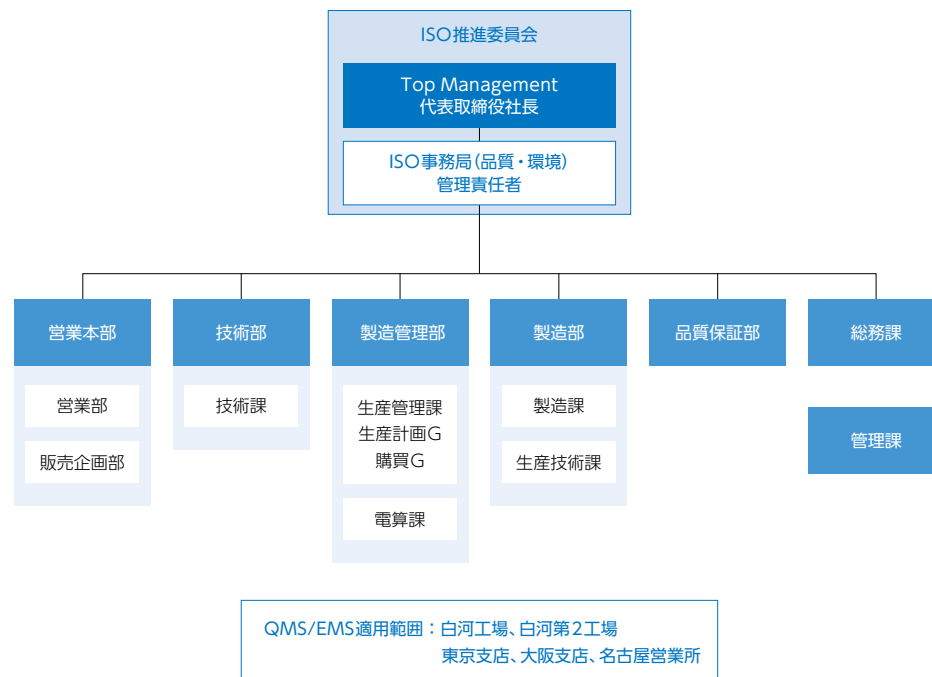
2018年4月1日  
代表取締役社長 定 達也

### 品質マネジメントシステム体制

ディ・エム・シーは、お客様の期待している品質を的確に把握し、安全で高品質な製品・サービスを提供することを目指し、品質保証体制を構築しています。年に1回実施されるマネジメントレビューでは、品質方針および品質目標に対する品質マネジメントシステムの運用状況や成果の確認と評価を行い、改善へのアクションにつなげていきます。力量のある内部監査員による内部監査も年に1回実施しています。

タッチパネルは、わずかな埃の混入も品質に大きな影響を与える繊細な製品であることから、品質管理を徹底するために、定期的な品質パトロールを実施しています。

#### 品質・環境統合マネジメントシステム組織図





目次	トップメッセージ	会社概要	経営とCSR	製品の安心と安全	<b>人権の尊重と労働慣行</b>	公正・公平な取引	環境保全	地域社会への貢献	マネジメント体制	GRI対照表
----	----------	------	--------	----------	-------------------	----------	------	----------	----------	--------

## 人権の尊重と労働慣行

ディ・エム・シーは、全てのステークホルダーの人権および個性を尊重し、安心・安全で快適な職場環境の整備を行うなど、適正な労働慣行の維持に努めます。



### 人権尊重

ディ・エム・シーは、グローバルな領域で事業を展開する企業として、従業員をはじめとする全てのステークホルダーの人権を尊重しています。当社グループの事業活動における人権に対する潜在的な影響について、適正に対応すべく、人権方針を定めるとともに、研修などの実施により、その理解と遵守を徹底しています。

### 人権方針の社内浸透

グループ内における人権方針の浸透を目的とした人権研修を、日本およびインドネシア工場の全従業員を対象に実施しました。

### 人権方針の遵守

人権に関するリスクの未然防止を目的に、通報相談窓口を設置し、通報や相談などに適切かつ迅速に対応しています。通報相談窓口では、守秘義務の徹底や相談者への不当な取り扱いを禁止しています。

また、採用活動においては、国籍、人種、思想信条、宗教、身体障がい、性別、性自認・性的指向などを問わず、応募者本人の適性や能力のみを選考基準としています。入社時には、

年齢チェックを実施し、児童労働の防止に努めています。特に児童労働のリスクが高いインドネシア工場においては、確実に年齢確認が可能な書類の提出を義務付け、年齢確認を徹底しています。加えて、本人の意思に反する強制労働は禁止しています。

### 人権方針

ディ・エム・シーは、「仕事を通じ自らの成長を実現し、関係する全ての人々の幸福を追求すると共に、地域・社会の進歩発展に貢献する」企業理念のもと、社会・環境に配慮した事業活動を通じた持続可能な社会の実現を目指します。その前提として、人権尊重の責任を果たす努力をして参ります。

#### 【人権尊重に対する企業責任】

私たちは、人権尊重を推進していくことが企業としての大きな責任であることを認識し、全てのステークホルダーの人権および個性が尊重され、安心・安全で快適な職場環境の整備に貢献することが企業に当然期待されるべきものと理解しています。

私たちの人権方針は、「国際人権章典」および国際労働機関 (ILO) の「労働の基本原則および権利に関する宣言」に記された国際規範に依拠しています。

人権尊重の責任は、ディ・エム・シーの全ての関係会社の役員と従業員に適用し、サプライヤーを含め全てのビジネスパートナーに対し人権の尊重を求め、もし人権が侵害されるようなことがあれば適切に対処していきます。

#### 【人権尊重に対する責任の遂行】

私たちは、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」の考えに基づき、人権尊重の取組を推進していきます。

そのために、人権デュー・ディリジェンス・プロセスを構築して、人権への負の影響を特定し、その防止または軽減に努めます。ディ・エム・シーは、潜在的または実際の人権への影響やリスクに効果的に対処するため、このような措置の効果を継続的に検証していきます。

ディ・エム・シーの企業活動が直接的または間接的に関与して、人権に対する負の影響を引き起こした場合は、直ちに適切な手続きを通じてその救済に取り組みます。

ディ・エム・シーが事業活動を行うそれぞれの地域において、その国の国内法及び規制を遵守します。また、国際的に認められた人権と各国や地域の法令の間に矛盾がある場合、国際的な人権の原則を尊重するための方法を追求していきます。

この基本方針が、ディ・エム・シーにおける活動に組み込まれ実施されるよう、適切な教育および啓発に努めます。

また、人権に対する潜在のおよび実際の影響に関する対応について、関連するステークホルダーとの対話、協議を行っていきます。

ディ・エム・シーは、人権尊重の取り組みの進捗や結果をウェブサイトや報告書で開示します。



目次	トップメッセージ	会社概要	経営とCSR	製品の安心と安全	人権の尊重と労働慣行	公正・公平な取引	環境保全	地域社会への貢献	マネジメント体制	GRI対照表
----	----------	------	--------	----------	------------	----------	------	----------	----------	--------

## ● 人事データ

### ◎ 従業員数

		(名)		
		2015年	2016年	2017年
日本	男性	64	76	74
	女性	53	51	47
	合計	117	127	121
インドネシア	男性	259	280	316
	女性	451	441	417
	合計	710	721	733
総合計		827	848	854

### ◎ 採用人数(単体)

		(名)		
		2015年	2016年	2017年
新卒	男性	1	0	0
	女性	0	0	0
	合計	1	0	0
中途採用	男性	9	15	7
	女性	16	2	1
	合計	25	17	8

### ◎ 平均勤続年数

		(年)		
		2015年	2016年	2017年
日本	男性	9.2	9.0	8.7
	女性	6.3	7.6	8.2
インドネシア	男性	8.0	8.0	7.8
	女性	6.5	6.0	6.0

### ◎ 平均年齢

		(歳)		
		2015年	2016年	2017年
日本	男性	40.0	41.0	40.0
	女性	41.0	41.0	41.5
インドネシア	男性	28.0	27.0	26.8
	女性	25.0	24.5	24.8

## ダイバーシティの推進

### 基本的な考え方

従業員が生き生きと活躍できる企業であるために、国籍、人種、性別、価値観をはじめとする従業員個々の多様性を尊重し受け入れる企業風土を目指し、ダイバーシティを推進しています。そのような土壌にこそ、多様化するお客様のニーズに応えることができる新しく柔軟な発想が生まれるとともに、優秀な人財の確保にもつながると考えています。

## 女性の活躍躍進

ディ・エム・シーでは、性別にかかわらず共通の基準により、活躍できる人財を採用し、採用後においても、性別を問わない人財育成プログラムによるキャリア形成を支援しています。

### ◎ 管理職数

		(名)		
		2015年	2016年	2017年
日本	男性	15	13	15
	女性	0	0	0
	合計	15	13	15
インドネシア	男性	43	45	37
	女性	6	5	6
	合計	49	50	43

### ◎ 従業員女性比率

		(%)		
		2015年	2016年	2017年
日本		45.3	40.2	38.8
インドネシア		63.5	61.2	56.9

## VOICE

### 男女の差なく生き生きと働ける環境が魅力

技術部 設計グループ所属 川守田 梨沙

前職では、めっき液の化学分析を毎日行っていました。製品の改善や品質向上に取り組み、自身の能力向上も望める技術職に興味があったため、ディ・エム・シーに入社しました。現在は、技術部の設計グループで、抵抗膜タッチパネルの設計、新部材の選定、評価などを担当しています。技術部門という男性中心のイメージが先行しがちですが、当社グループでは男女の区別なく生き生きと働ける環境が整っています。女性だからと特別視されることなく対等に扱われているため、とても仕事がしやすいです。今後の目標はママになってもキャリアウーマンであり続けること。理想の未来を実現するためにも、日々自己研磨しつつ、成長していきたいと考えています。







目次	トップメッセージ	会社概要	経営とCSR	製品の安心と安全	<b>人権の尊重と労働慣行</b>	公正・公平な取引	環境保全	地域社会への貢献	マネジメント体制	GRI対照表
----	----------	------	--------	----------	-------------------	----------	------	----------	----------	--------

### 継続(再雇用)制度

豊富な経験や技術をもつ従業員が、定年退職した後も、その能力を発揮できる仕組みとして再雇用制度を設けています。高い意欲をもち、一定の要件を満たす場合に適用され、65歳まで働くことができます。当社グループのように高い技術が求められる業種において、シニア社員が蓄積した知識や経験を退職により失うことは、当社グループとしても大きな損失であり、競争力の低下につながる可能性があります。若い世代への教育などで、積極的にシニア社員を活用し、技術力の向上に取り組んでいます。

### 障がい者雇用の推進

障がいをもつ人の社会で働く権利を尊重しており、障がい者の雇用に推進しています。2017年度における障がい者雇用率(単体)は、1.01%となっており、引き続き取り組みを続け、雇用率の向上を目指していきます。

#### ◎ 障がい者雇用率(単体)(各年6月1日時点)

2017年度		
2015年	2016年	2017年
1.08	1.03	1.01

### ワーク・ライフ・バランスの推進

従業員一人ひとりが、それぞれの家族の状況に応じて仕事と家庭のバランスをとり、働きやすい環境の中で能力を発揮することができるよう、法令に基づき社内制度の充実を図っています。

### 適正な労働時間への取り組み

法令に基づく適切な労働時間や休憩時間、時間外労働、休日出勤、給与などを規定した就

業規則や給与規則により、公正な従業員の労働条件を整備しています。法定外の時間外労働や休日出勤に関しては、労働者過半数の代表者と労使協定(三六協定)を締結し運用しています。時間外・休日の労働に関しては、部門ごとに月次でモニタリングを実施し、基準を超えそうな従業員には個別に注意喚起を行うなど、基準を超えることがないよう取り組んでおり、2017年度は前年度比で35%以上の時間外労働を削減しました。

さらに全社に配信する「健康だより」に、ワーク・ライフ・バランスの意識を啓発するテーマを掲載し、有給休暇の取得を促しています。

#### ◎ 有給休暇取得率 (%)

		2015年	2016年	2017年
日本	男性	57	66	66
	女性	81	79	85
インドネシア	男性	69	53	55
	女性	79	42	57

### 育児・介護の両立サポート

育児や介護をしながら働く従業員が、安心して個々の能力を発揮することができるよう育児・介護休暇、育児時間の制度を導入しています。

育児や介護を必要とする従業員に対しては、部門長が面談を実施し、状況を把握した上で、制度の利用促進を働きかけています。

#### ◎ 育児・介護制度

制度	内容
育児休業	従業員が満1歳に満たない子どもを養育する場合、育児休業または育児短時間勤務制度を適用することができる制度です。
介護休業	従業員が家族を介護する必要がある場合、介護休業または短時間勤務制度を適用することができる制度です。
育児時間	1歳に満たない子どもを養育する女性従業員は、休憩時間のほかに、1日に2回、1回につき30分の育児時間を取得することができる制度です。



目次	トップメッセージ	会社概要	経営とCSR	製品の 安心と安全	人権の尊重と 労働慣行	公正・公平な 取引	環境保全	地域社会への 貢献	マネジメント体制	GRI対照表
----	----------	------	--------	--------------	----------------	--------------	------	--------------	----------	--------

## 人材育成

### 基本的な考え方

ディ・エム・シーは、従業員がもつ潜在能力や可能性を信じ、一人一人が能力を発揮し、成長を促進することを目指し、社内の教育体制や制度の整備に取り組みます。

### 管理体制・運用状況

コンプライアンスをはじめ、人権意識の向上や従業員の能力開発を図るために、さまざまな制度やツールを整え、ディ・エム・シーの事業活動を支える人材を育成しています。年間で教育訓練計画を策定し、実施状況や有効性を部署長が管理し、確実に成果があがるように取り組んでいます。特に個人が自らの目標を主体的に管理し、スキルアップなどが図れる仕組みをつくり、継続的に能力向上ができるようにしています。

加えて、当社グループの将来を担う人材確保のため、企業説明や学校訪問を実施し、積極的な技術職の採用活動に努めています。

#### ● 業務に関わる専門知識などの取得支援

ディ・エム・シーが製造するタッチパネルには、高い専門的技術力が数多く集結しています。高い品質の製品を提供し続けることができるよう、英語研修や日本語研修、フォークリフト運転技能講習など法定で定められた資格の取得や業務遂行に必要な技能養成を支援しています。

2017～2018年度にかけて、事業継承の維持を確実なものとするべく、全部門において業務マニュアル整備を進め、個々の技術や知識に依存しがちな業務の標準化を推進しています。

#### ● グループ階層別研修

階層別のグループ研修を定期的実施し、グループ間の交流や人材育成を行っています。

2016年度に評価者研修、2017年3月および2018年4月に目標設定研修を実施しました。開催地と遠隔拠点をつなぐTV会議を利用し、約50名が出席しました。

#### ◎ 階層別研修：概要（2017年度）

研修名	対象者	内容
評価者研修	上級 マネージャー	適正な人事評価を行うことを目的とした研修。ケーススタディを用いて、当社グループとしての「評価ポイント」を参加者で共有。
目標設定研修	一般社員 (マネージャー 以外)	次期の目標設定を成長につなげていくことを目的に、「目標設定～PDCA～成長」の効果をテーマとした研修。評価ポイントなどを共有。 2018年度目標設定における具体的な指標となるべきポイントをテーマとした研修。

#### ● グローバル人材の育成

日本の他にインドネシアにも工場をもち、グローバルな事業活動を展開するディ・エム・シーは、グローバルに活躍できる人材を育成するため、自国以外で業務を経験させる制度、インドネシア工場従業員の日本国内工場における技能実習制度、日本の技術者がインドネシアの工場で指導を行う制度を整備するとともに、異文化交流のためにインドネシア工場において日本人従業員のイベントへの参加を促すなどしています。これにより、日本においてもインドネシアにおいても、同等の基準で製品を製造することが可能となります。また、インドネシア工場の幹部候補生および日本での技能実習予定者を対象に週2回、日本語学習時間を設けており、将来マネジメント層の職に就いたときに、スムーズに本社とコミュニケーションを図ることができるようにしています。

### VOICE

#### 白河工場での1年間の経験を礎にさらなる飛躍を目指したい

製造部門 製造改善トレーニング担当 AHYAR MUHAMMAD

インドネシア工場の製造部門に所属し、顧客からのクレームの分析と製造設備の改善作業に取り組んでいます。技術実習制度の一環として白河工場で1年間、研修の機会を得ました。ガラスパーツを張り合わせる前の検品作業を効率化する方法を学ぶべく、中間検査と外観検査に関する研修を受けました。研修を通して検品を効率化する知見はもとより、社員としてのモラルや時間遵守意識、仕事に取り組む姿勢など多くを学び、自分自身の成長を実感することができました。この経験を活かし、インドネシアでも品質向上や生産効率改善に役立てたいです。





目次	トップメッセージ	会社概要	経営とCSR	製品の安心と安全	人権の尊重と労働慣行	公正・公平な取引	環境保全	地域社会への貢献	マネジメント体制	GRI対照表
----	----------	------	--------	----------	------------	----------	------	----------	----------	--------

## 労働環境の安全性確保

### 基本的な考え方

人財は宝という考えのもと、従業員の安全と健康は全てに優先する職場風土を作り出し、安全快適で生き生きと働くことができる職場環境の整備を目指していきます。

### 管理体制・運用状況

労働安全衛生法に基づく安全衛生管理体制の確立を図るため、安全衛生に関する自主的な活動を組織的に実施する体制として、安全衛生管理者を配置し、安全衛生推進体制の整備、安全衛生改善の提案、安全衛生教育、健康保持増進のための措置などを推進しています。安全衛生委員会を、原則毎月1回開催し、労働者の危険または健康障害を防止するための基本となるべき対策を審議しています。産業医は、安全衛生委員会に出席し、作業環境の改善や健康に関する助言・指導を行うとともに、事業所内を巡回し作業方法または衛生状態に有害のおそれがあるときは、直ちに、労働者の健康障害を防止するため必要な措置を講じる権限もっています。また、年1回定期的に健康診断を実施し、従業員の健康維持・管理に努めています。2017年度の実診率はグループ全体で100%でした。

#### ● メンタルヘルス

ディ・エム・シーでは、労働安全衛生法で定められた医師による従業員のストレスチェックを実施しています。心理的負担の程度を把握し、必要に応じ医師からの面接指導、就業上の措置を行うことで、メンタル不調の防止に取り組んでいます。

#### ● ホットライン

職場で生じた問題などさまざまな通報・相談について、問題の早期発見・解決を図るためにホットライン制度を運用し、全ての従業員がいつでも利用できるようにしています。通報・相談の解決にあたり、事実確認の上、是正処置や指導を行っています。対応後に相談者が不

当な扱いを受けていないか確認し、相談者の保護にも努めています。2017年度に寄せられた通報・相談は0件でした。

### 労働災害の防止への取り組み

当社グループは、安全衛生管理体制のもと、労働災害の未然防止を目指しています。新規採用者を対象とする安全研修をはじめ、毎月安全衛生委員会のメンバーを対象に、実際には労働災害には至らなかったものの「ヒヤリ」「ハッとしたり」事例の共有や職場でのリスクアセスメントに関する研修を実施しています。リスクアセスメントの実施により、職場における潜在的な危険性または有害性を特定し、これらの除去、低減を図っています。

2017年の労働災害発生件数は連結で0件でした。

#### ◎ 労働災害度数率・強度率(単体)

	2015年	2016年	2017年
労働災害度数率 <sup>※1</sup>	0.0	14.3	0.0
労働災害強度率 <sup>※2</sup>	0.0000	0.0047	0.0000
業界平均度数率(電子部品)	0.43	0.38	0.34
業界平均強度率(電子部品)	0.01	0.01	0.03

※1 労働災害度数率：100万延実労働時間当たりの労働災害による死傷者数で、災害発生頻度を表します。

※2 労働災害強度率：1,000延実労働時間当たりの労働損失日数で、災害の重さの程度を表します。

### 従業員への健康サポート

従業員の健康の確保は、安全の確保と同様に、事業活動を継続する上で基盤をなす重要な課題あると考え、2017年より「健康だより」をグループの全従業員を対象に配信しています。

メンタルヘルス、インフルエンザの流行を意識した免疫力を高める食べ物など発行時期に適したテーマを毎月選定し、従業員の健康および安全に対する意識の醸成にもつなげています。



健康だより



目次	トップメッセージ	会社概要	経営とCSR	製品の安心と安全	人権の尊重と労働慣行	<b>公正・公平な取引</b>	環境保全	地域社会への貢献	マネジメント体制	GRI対照表
----	----------	------	--------	----------	------------	-----------------	------	----------	----------	--------

## 公正・公平な取引

高品質のタッチパネル製品を提供し続けるために、原材料を調達する世界各国の取引先との協力・信頼関係を築きつつ、公正な取引を行っていきます。



### CSR調達

当社グループは、環境や社会に配慮した原材料およびサービスの購入に努めることを定めた「調達方針」を制定しました。さらに、サプライチェーン全体における環境や社会に配慮するCSR調達を推進するために、「CSR調達ガイドライン」を策定し、サプライヤー企業の皆さまにも当社グループの考え方をご理解いただき、協働して持続可能な社会の実現に向けた取り組みを行っています。サプライヤー企業には、CSR調達に関するアンケートを実施し、取り組みの状況を管理しています。

### 管理体制・運用状況

調達活動は、生産管理課長を最高責任者とする調達グループが主管しています。新たな取引の検討時は、「調達方針」に基づいた選定を行っています。1次評価では、各部門が技術力、信頼性、部材の有害物質の含有・性能をはじめとする、当社グループが定めた評価・選定基準に基づき、評価を実施します。2次評価では、購買グループが統括して供給の安定性、価格およびCSR調達アンケート結果などを視点に評価を行い、取引先を決定します。継続先については、法令遵守、不具合発生時の対応、CSRの取り組み状況などさまざまな側面から、継続可否を判断しています。評価・選定基準は、適宜見直しを行い、その内容の社内周知を徹底し、全社で常に適正な判断ができるような体制を整えています。

### 調達方針

ディー・エム・シーは、各国の法令、社会規範および企業倫理を順守し、人権、地球環境、労働安全に配慮した社会的責任を果たす公正な調達活動に取り組み、協力・信頼関係を築きながら相互発展を目指していきます。

1. 法令・社会規範の遵守  
国内外の法令・社会的規範を遵守した調達活動を行います。
2. 経済的合理性に基づいた公平・公正な取引  
品質・信頼性・価格・納期・調達期間など経済的合理性を十分に評価し、公平・公正かつ透明な取引を行います。
3. 品質と安全性の確保  
お取引先さまとともに、品質と安全性の維持・向上に努め、価値のある製品の提供を目指します。
4. 人権尊重  
「人権方針」を踏まえ、人権を尊重した調達活動に取り組みます。
5. 環境保全  
製品の有害化学物質の含有量削減をした製品づくりに努め、環境保全に考慮した活動を行います。

### CSR調達に関するアンケートの実施

ディー・エム・シーは「調達方針」および「CSR調達ガイドライン」に基づき、サプライヤー企業の皆さまとともに環境や地域社会に配慮した調達に取り組んでいます。サプライヤー企業の皆さまのCSRに対する取り組み状況を把握し、サプライチェーン全体のCSR活動の推進につなげることを目的に、主要な取引先に対して、CSR調達に関するアンケートを行っています。アンケートは右の項目となっており、今後はアンケート対象の拡大を図っていく予定です。

#### アンケート項目

1. 労働
2. 安全衛生
3. 環境
4. 倫理
5. マネジメントシステム





目次	トップメッセージ	会社概要	経営とCSR	製品の 安心と安全	人権の尊重と 労働慣行	<b>公正・公平な 取引</b>	環境保全	地域社会への 貢献	マネジメント体制	GRI対照表
----	----------	------	--------	--------------	----------------	----------------------	------	--------------	----------	--------

## 紛争鉱物への対応

### 基本方針

ディ・エム・シーは、紛争鉱物が武装勢力の資金源となり、人権侵害、環境破壊などを引き起こしているため、武装勢力が関与する紛争鉱物を使用しません。タッチパネル製品の原材料となる、すずや金などは、CFSI\*などの紛争フリー製錬業者から調達するように努めます。もし、武装勢力が関与する紛争鉱物の使用が判明した場合は、迅速に是正策を講じます。

\* CFSI：紛争鉱物に関する国際イニシアチブ(conflict-free sourcing initiative)

### 管理体制・運用状況

タッチパネル製品を製造する上において、すずおよび金といった鉱物は原材料として不可欠です。ディ・エム・シーでは、取締役製造管理部長を最高責任者とした紛争鉱物への対応体制を全社で構築し、紛争鉱物の不使用に取り組んでいます。全てのサプライヤーから紛争鉱物に関する情報を収集するとともに、可能な限り武装勢力の資金源となっていないことが確認された製錬所から調達するよう要請しています。調査ツールとして、RBAおよびGeSIが開発した「コンフリクト・ミネラル・レポート・テンプレート (CMRT)」を使用し、2017年度は、購入先91社に対する調査で、91.2%を回収しました。現在、武力勢力の資金源となっている鉱物と判明したものはありません。



目次	トップメッセージ	会社概要	経営とCSR	製品の 安心と安全	人権の尊重と 労働慣行	公正・公平な 取引	環境保全	地域社会への 貢献	マネジメント	GRI対照表
----	----------	------	--------	--------------	----------------	--------------	------	--------------	--------	--------

## 環境保全

ディ・エム・シーは、環境問題を企業として取り組むべき大きな課題と認識し、事業活動において環境に配慮した取り組みを推進しています。



### 環境保全

当社グループは、国内工場およびインドネシア工場においてISO14001認証を取得し、全員参加による環境活動を進めています。活動の柱となるのが環境マネジメントシステムで、経営と環境活動を一体化して事業活動の中に環境行動計画を取り込み、「品質・環境方針」を設定してさまざまな取り組みを進めています。また、従業員一人ひとりが、省エネや節電を意識し、地球温暖化防止に貢献できるように会社全体で働きかけ、オフィスの節電対策、営業・生産活動におけるエネルギー使用量の削減など、環境負荷低減および環境保護に積極的に取り組んでいます。

### 環境マネジメントシステム体制

事業活動と環境保全が別々に進むのではなく、同じ意思決定のもとで進められるのが効果的と考え、当社グループでは各事業活動のプロセスに環境マネジメントシステムを組み込んで環境経営を推進しています。

当社グループは、代表取締役社長が委員長を務める「ISO推進委員会」を組織し、環境経営における最高意思決定機関としています。ISO推進委員会のもと、各工場、各部門、営業拠点の管理をISO推進事務局が行っています。各部門では、「品質・環境目標を達成するた

めの計画」を策定し、トップが出席している毎月の品質・環境会議において、その達成結果並びに進捗状況を報告する仕組みとなっています。

◎参照ページ P.13 品質・環境統合マネジメントシステム組織図

### 内部監査

ディ・エム・シーでは、ISO14001規格への適合性や、PDCAサイクルが有効に機能しているかを力量のある内部監査員が確認する環境内部監査を年に1回実施しています。

監査の前にはミーティングを開催し、重点監査項目やグループ全体の環境マネジメントシステムの状況を確認するほか、推奨事例や次回に向けた改善点を共有し、内部監査とグループの環境活動のレベルアップを図っています。

### 社内教育

当社グループは、環境経営活動の推進において、その基盤となる人財の育成が重要であると考え、従業員の専門性や階層に応じた教育カリキュラムを設定しています。

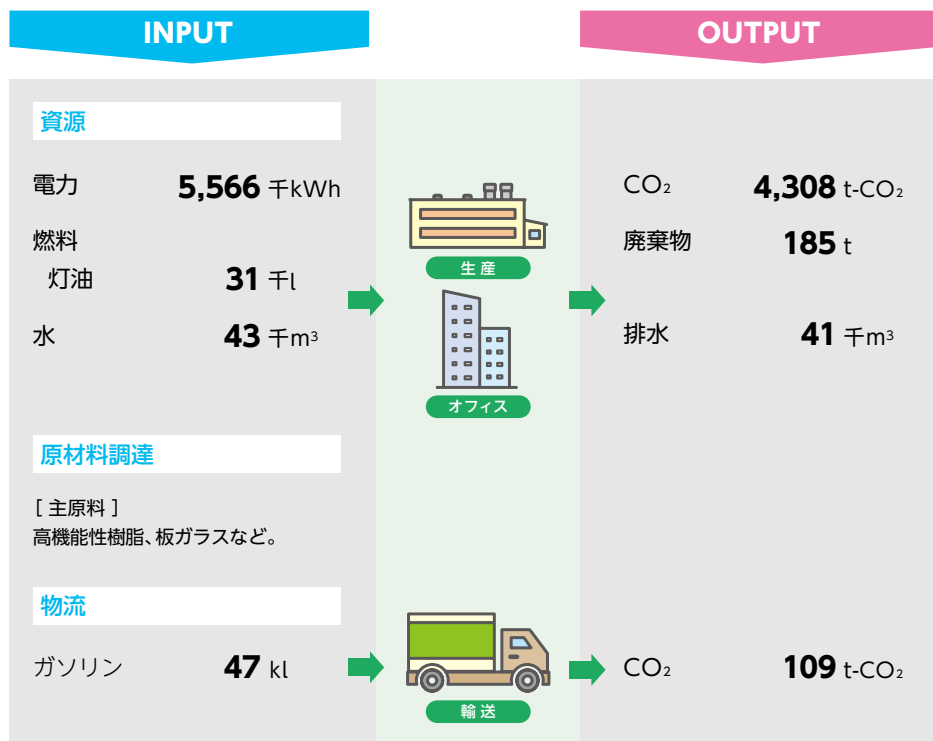
「ISO認識教育」として部門別に、ISO方針の周知、部門・個人が取り組むべき目標などについて教育・認識する場を設けています。2017年度には、ISO方針、部門目標などを記載したリーフレットを全従業員に配布し、意識の浸透を図りました。

また環境に関する専門性の高い知識については、QC検定に向けての勉強会、材料・工法の基本・実験など、各部門においてテーマごとに勉強会などを行っています。



目次	トップメッセージ	会社概要	経営とCSR	製品の安心と安全	人権の尊重と労働慣行	公正・公平な取引	環境保全	地域社会への貢献	マネジメント	GRI対照表
----	----------	------	--------	----------	------------	----------	------	----------	--------	--------

## マテリアルバランス



## 気候変動への対応

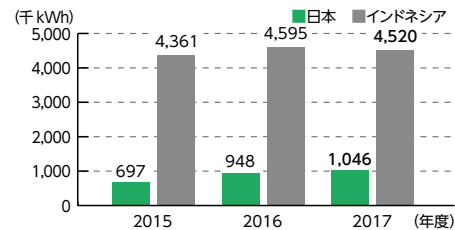
### 基本方針

温暖化が地球規模での大きな問題となっている中で、気温上昇の原因となるCO<sub>2</sub>の削減は企業の責任と考え、タッチパネルの生産活動から輸送に至るまでの過程において効率的なエネルギー利用などによりCO<sub>2</sub>の削減に取り組んでいます。

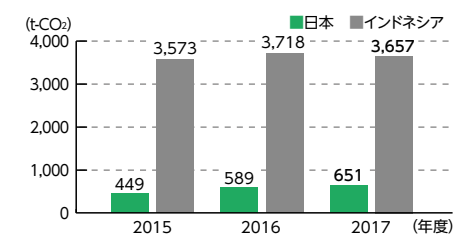
## 管理体制・運用状況

改善活動として、全社的な節電キャンペーンの推進やLED照明への変更、PCモニターなどへの高効率機器の導入、営業車のエコカーへの切り替えを全社完了しており、生産工程の改善によるエネルギー使用の効率化に継続的に取り組んでいます。

### 電気使用量



### CO<sub>2</sub>排出量(生産におけるCO<sub>2</sub>排出量)



## SCOPE3の算定を開始

当社グループは、企業がサプライチェーン全体の温室効果ガス排出量を算定・報告するための国際的な基準「SCOPE3」に基づいて、企業活動の上流から下流にわたる温室効果ガスを算定しました。当社グループにおけるサプライチェーン全体の排出量および排出削減のポテンシャルを明確化し、CO<sub>2</sub>の削減活動につなげていくことで、地球温暖化対策に貢献してまいります。

### ◎ スコープ・カテゴリ別CO<sub>2</sub>排出量 (t-CO<sub>2</sub>)

スコープ・カテゴリ	排出量
SCOPE 1	186
SCOPE 2	4,231
SCOPE 3	12,215
カテゴリ1 購入した製品・サービス	9,500
カテゴリ2 資本財	234
カテゴリ3 燃料およびエネルギー関連	197
カテゴリ4 輸送、配送(上流)	863
カテゴリ5 事業から出る廃棄物	6
カテゴリ6 出張	1
カテゴリ7 雇用者の通勤(日本のみ)	96
カテゴリ11 販売した製品の使用	1,318

(対象は日本およびインドネシア)

参考 環境省 Web サイト  
[https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply\\_chain/gvc/supply\\_chain.html](https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/supply_chain.html)



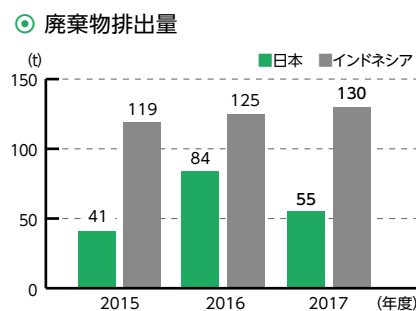
## 廃棄物削減の取り組み

### 基本方針

ディ・エム・シーは、持続可能な循環型社会の形成に向けて、資源を有効に活用し、廃棄物の減量化および再資源化を、目標を定め推進します。

### 管理体制・運用状況

各工場や事業所から排出される産業廃棄物については、産業廃棄物管理票(マニフェスト)を発行し管理しています。産業廃棄物処理委託業者の管理、マニフェスト交付・回収状況の管理などは専用のデータベースで一元管理することにより、廃棄物の排出について現状把握を確実にし、廃棄物削減への取り組みにつなげています。



### 社内で使用する紙の削減への取り組み

当社グループでは、必要な書類は電子化して共有し、稟議決裁、発注書、勤務管理はパソコン内で処理するなど、紙をできるだけ使用しないワークスタイルを展開しています。

また、無駄なコピー用紙使用の削減を徹底的に行っています。今後も、業務プロセス改善などの業務自体の見直しを進める中で、さらなる紙の削減に取り組めます。

## 水資源保全

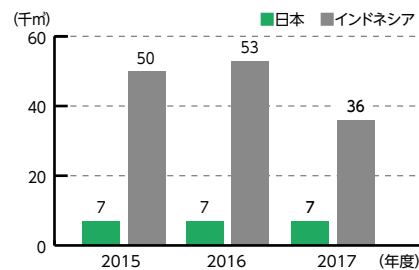
### 基本方針

経済成長による水資源の需要増や人口増加に伴うインフラ整備が遅れていることなどにより、地域によっては水不足が深刻化し、工業排水などによる水の汚染が、人々の生活や環境に影響を及ぼしています。これらを踏まえ、当社グループは、生産活動における効果的な水の利用と汚染防止により、水資源の保全に努めます。

### 管理体制・運用状況

水資源の保全の推進にあたっては、当社グループでは、水管理を含む品質・環境統合マネジメントシステム体制を構築し、PDCAのマネジメントサイクルを回して、環境経営のレベルアップを図っています。工場からの排水に関しては、適正に処理する処理プラントを選定し、排水の中和処理などを委託することで、生産活動における排水による環境負荷を低減しています。貴重な水資源を有効利用するために、2017年度はインドネシア工場において多くの水を使用する工程にリサイクルシステムを導入し、水の使用を30%以上削減しました。

### ◎ 水使用量







目次	トップメッセージ	会社概要	経営とCSR	製品の 安心と安全	人権の尊重と 労働慣行	公正・公平な 取引	環境保全	地域社会への 貢献	マネジメント	GRI対照表
----	----------	------	--------	--------------	----------------	--------------	------	--------------	--------	--------

## 化学物質管理

### 基本方針

製品に含有される化学物質の取り扱いについて、各国の法規制を遵守し、人や環境に影響を及ぼす有害化学物質の含有量を削減した製品づくりを推進します。製品の有害化学物質の含有量削減には、設計・製造のみならず、当社グループで購入する部品などにおける含有量も重要であると考え、設計から出荷までの一連の過程において、有害化学物質の排除に努めます。

### 管理体制・運用状況

電子機器であるタッチパネルのメーカーとして、欧州のRoHS(特定有害物質使用制限)指令で使用を制限されている鉛、水銀、カドミウム、六価クロムなどの対象有害化学物質について、製品に含有、付着していないこと、もしくは法規制値未満であることを保証するために、全ての製品における含有率を調査し、特定しています。特定された物質に対しては環境影響評価を実施し、環境リスクが高いと判断した物質は、使用を削減・停止するといった対策を行っています。化学物質の適正な管理は品質保証部が掌握しており、タッチパネルは幅広い業界の電子機器に使用される特質から、化学物質に関する法令の改定などに迅速に対応ができるよう、最新情報・動向の入手にも注力しています。このような取り組みにより、化学物質による環境影響の低減に取り組んでいます。

なお今年度における、PRTR対象物質の排出および移動はありません。

## 第三者保証



### 独立第三者の保証報告書

2018年8月23日

株式会社ディ・エム・シー  
代表取締役社長 定 達也 殿

株式会社サステナビリティ会計事務所  
代表取締役 福島隆史

#### 1.目的

当社は、株式会社ディ・エム・シー（以下、「会社」という）からの委嘱に基づき、会社およびPT.DMC TEKNOLOGI INDONESIAを集計範囲とする2017年度CO<sub>2</sub>排出量（Scope1）186トン、（Scope2）4,231トン、（Scope3）12千トン（以下、「CO<sub>2</sub>排出量」という）に対して限定的保証業務を実施した。本保証業務の目的は、CO<sub>2</sub>排出量が、会社の定める算定方針に従って算定されているかについて保証手続を実施し、その結論を表明することにある。CO<sub>2</sub>排出量は会社の責任のもとに算定されており、当社の責任は独立の立場から結論を表明することにある。

#### 2.保証手続

当社は、国際保証業務基準ISAE3000ならびにISAE3410に準拠して本保証業務を実施した。当社の実施した保証手続の概要は以下のとおりである。

- ・算定方針について担当者への質問・算定方針の検討
- ・算定方針に従ってCO<sub>2</sub>排出量が算定されているか、試査により入手した証拠との照合並びに再計算の実施

#### 3.結論

当社が実施した保証手続の結果、CO<sub>2</sub>排出量が会社の定める算定方針に従って算定されていないと認められる重要な事項は発見されなかった。

会社と当社との間に特別な利害関係はない。

以上



目次	トップメッセージ	会社概要	経営とCSR	製品の 安心と安全	人権の尊重と 労働慣行	公正・公平な 取引	環境保全	地域社会への 貢献	マネジメント体制	GRI対照表
----	----------	------	--------	--------------	----------------	--------------	------	--------------	----------	--------

## 地域社会への貢献

ディ・エム・シーは、いい社会づくりに向け、自然災害の被災地域での社会貢献や格差がない社会実現のための活動を実施しています。



### 地域社会への貢献

ディ・エム・シーは工場拠点を日本とインドネシアに置くほか、東京および大阪などに本社または拠点を設置しており、それぞれの地域とは深い関わり合いがあります。企業市民として、その責任を果たし、地域社会の発展に貢献できるよう取り組んでいます。

### 国内における社会貢献活動

雇用創出に貢献するため、地域の学生を対象にインターンシップを始めました。また、白河工場が立地する新白河ビジネスパーク内で操業している企業間で開催している協議会に、当社グループも積極的に参加し、相互に連携・情報交換を行っています。この他、地元の花火大会への協賛など、さまざまな取り組みで地域活性化に貢献しています。



作業を行うインターン生



白河市長および近隣企業との交流会

### インドネシアにおける社会貢献活動

インドネシア工場では、年1回、身寄りのない子どもたちや夫を亡くした女性たちに対する支援を行っています。2017年は、工場内で開催している断食明けの行事に、工場周辺にある児童養護施設から100名ほどの子どもたちを招待し、生活必需品(食料品)を贈りました。

その他にも、環境保全活動の一環として、工場周辺の植林活動や清掃活動を行いました。

今後も、地域社会との共生を目指し、さまざまな社会貢献活動に取り組んでいきます。



工場に招待した子どもたち



全身泥だらけになりながらの植林作業



たくさんのごみを拾った清掃活動



目次	トップメッセージ	会社概要	経営とCSR	製品の 安心と安全	人権の尊重と 労働慣行	公正・公平な 取引	環境保全	地域社会への 貢献	<b>マネジメント体制</b>	GRI対照表
----	----------	------	--------	--------------	----------------	--------------	------	--------------	-----------------	--------

## マネジメント体制

ディ・エム・シーは、経営方針のもと、コーポレート・ガバナンスが有効に機能する環境としくみの構築に努めます。



### コーポレート・ガバナンス

当社グループは、「常に原理原則に基づき、公正・透明で自由な競争を推進し、適正な取引を実現する」「社会・環境に配慮した調達・生産・販売に努め、持続可能な社会の実現に貢献する」「お客様へ最高の価値を提供し、共に発展を目指す」「安心で安全な労働環境の下に、従業員一人ひとりの個性を尊重し、仕事を通じて個人の成長と会社の発展を目指す」「世界の顧客の文化や慣習を尊重し、事業活動を通じて、地域社会の発展に貢献する」という経営方針のもと、株主、お客様、従業員をはじめとする全てのステークホルダーの権利と利益を尊重する企業風土の醸成ならびに社内体制の整備強化に向けて、コーポレート・ガバナンスが有効に機能する環境としくみを構築することに努めています。

### ガバナンス体制

当社グループにおける経営の意思決定は取締役会が行っています。取締役4名で構成され、闊達な議論を通じて意思決定を行うとともに、経営に対する監督機能強化を図っています。取締役会は、毎月1回および必要に応じて開催され、経営上の重要事項の付議、業務執行状況の定期報告がされています。

また、意思決定の迅速化、監督機能および業務執行機能の強化を目的に、取締役および外部アドバイザーなどからなる経営会議において、経営の基本政策、経営方針、経営計画に係

る事項ならびに各部門の重要な執行案件については、事前に十分な審議を行っており、これにより意思決定の適正化も図っています。

### 監査体制

当社グループは、非常勤監査役1名による会計監査を行っています。業務の状況に関する事項については、株主が取締役の目的範囲外行為に対する取締役会招集請求や請求株主が取締役会で意見を述べることできるなど、株主の監督権限が強化されており、株主は取締役が法令や定款を遵守して職務執行しているかについて、監督しています。

### コンプライアンス

#### 贈収賄防止

##### 基本方針

世界各国が腐敗行為に対する取締りを強化する中、当社グループにおいても、汚職・贈収賄を企業の信頼を著しく損なう重大なリスク要因として認識し、意図的な不正のみならず、認識不足による不祥事の防止に取り組みます。

取引先の獲得や維持を目的として、公務員や企業などに対して利益供与またはその約束、申出、承認するといった行為を禁止し、取引先との会食などに関する出費の基準や承認プロセスの策定、ビジネスパートナー管理、役員・従業員への教育啓発活動などの取り組みを継続的に行っています。

当社グループでは、このルールに違反する行為があった場合、速やかには正措置を講じるとともに、違反行為に対して厳正に対処します。また、接待や贈呈などの交際費の支出時には、事前許可申請や実績報告を義務付けるなど、贈収賄行為の未然防止を図っています。



目次	トップメッセージ	会社概要	経営とCSR	製品の 安心と安全	人権の尊重と 労働慣行	公正・公平な 取引	環境保全	地域社会への 貢献	<b>マネジメント体制</b>	GRI対照表
----	----------	------	--------	--------------	----------------	--------------	------	--------------	-----------------	--------

## 内部通報制度

当社グループでは、法令違反や不正行為などの不祥事の予防および早期発見を徹底し、社会からの信頼性を向上させるべく、内部通報窓口を設置し、従業員に周知しています。2017年度の通報は0件でした。重要な法令違反等に関するものはありませんでした。

## コンプライアンス研修の実施

ディ・エム・シーでは、コンプライアンス研修を通じて、従業員のコンプライアンス意識の醸成を図っています。2017年度は、主に改定された下請法やCSRの取り組みをテーマとした研修を3回実施し、管理職40名が出席しました。研修では外部環境を踏まえ、法令違反のリスクがあるテーマを選定し、法令遵守の徹底に努めています。

## 情報セキュリティ

### 基本方針

お客様からお預かりした情報や個人情報の重要性を認識し、社内に適切な管理体制を構築するとともに、従業員一人一人への教育の実施を通じて意識や知識を高め、情報管理の強化に努めます。

当社グループでは、適切な情報管理を行うため、「情報管理規程」および「個人情報保護管理規程」を制定しています。また、従業員一人ひとりへの教育の実施を通じて意識や知識を高めることで、情報管理の強化に努めています。当社グループは、「情報管理規程」に基づき情報システム管理者を、「個人情報保護管理規程」に基づき個人情報保護管理者を任命し、これらの管理者のもと、情報管理およびセキュリティ対策を実施しています。

2017年度は社内で使用しているパソコンのネットワーク情報管理などを強化し、情報セキュリティの向上を図りました。

また、インドネシア工場においては、指紋認証システムを設置し、出退勤時に指紋認証に

よるID確認を行うことで不審者の侵入や外部への情報漏洩を防ぐなど、情報セキュリティの徹底に努めています。

さらに、情報に関連する全ての廃棄物の破壊を行うことに加え、リサイクルの業務委託先から、データ破壊を完了したことに対する証明書の発行を求めるなど、委託先などへの情報管理も徹底して行っています。

## リスクマネジメント

### リスクマネジメント体制

ディ・エム・シーは企業価値および企業としての継続性に大きな影響を与えるリスクを的確に認識し、リスクによる損失影響の最小化を図るため、リスクマネジメントに注力しています。

毎年、各部署長が社内外における課題を明確化し、それらの課題に伴うリスクの特定および評価を行っています。各リスク評価に対する取り組みとその有効性は、リスクごとに設定した管理計画および目標に基づき適正に管理しています。経営層は、四半期に1回、それらの適正・妥当性・有効性を評価し、実行責任者に共有することで、実効性のあるリスクマネジメントを実現しています。





目次	トップメッセージ	会社概要	経営とCSR	製品の 安心と安全	人権の尊重と 労働慣行	公正・公平な 取引	環境保全	地域社会への 貢献	<b>マネジメント体制</b>	GRI対照表
----	----------	------	--------	--------------	----------------	--------------	------	--------------	-----------------	--------

## BCP(事業継続計画)の取り組み

当社グループは緊急事態に備えてBCPを策定・運用し、「人命の安全」と「経営維持」に努めます。大規模災害の発生時は、供給責任を果たして顧客からの信頼を守ること、「従業員の雇用」と「地域経済の活力」も守り、電子部品の製造業として、社会からの要望に応えていくことを基本方針としています。

経営者を責任者として、外部対応、復旧対応、財務管理、後方支援など各機能に対するサブリーダーを任命し、トップダウンによる指揮命令および情報管理に注力可能な組織体制を構築しています。

2018年度は、事業継続計画書を作成して、緊急事態に対応した被害想定、重要商品の選定と提供のための事前対策、緊急時の体制、教育計画および計画見直し基準を明確にします。

2019年度以降は、BCPに関する各種対策様式を拡充し、重要生産拠点である白河工場の緊急対応手順および目標復旧時間を明確化する計画です。従業員とともにBCP教育と定期訓練、意見交換を実施してBCP文化の定着と維持・更新の仕組みを構築します。

また、企業間の意見交換によりBCPの取り組み姿勢を高め、サプライチェーンを形成する企業群、同業者および地域コミュニティとの連携した取り組みにより、効果的な事業計画の策定と運用体制を整備していきます。



目次	トップメッセージ	会社概要	経営とCSR	製品の安心と安全	人権の尊重と労働慣行	公正・公平な取引	環境保全	地域社会への貢献	マネジメント体制	GRI対照表
----	----------	------	--------	----------	------------	----------	------	----------	----------	--------

GRI「サステナビリティ・レポート・スタンダード2016」対照表

本報告書は、GRIサステナビリティ・レポート・スタンダードを参照しており、標準開示項目の情報を記載しています。

GRIスタンダード		
番号	開示事項	該当ページ
<b>GRI-102：一般開示事項</b>		
102-1	組織の名称	1
102-2	活動、ブランド、製品、サービス	5-7
102-3	本社の所在地	1
102-4	事業所の所在地	4
102-5	所有形態および法人格	1,4
102-6	参入市場	4
102-7	組織の規模	1,4,15
102-8	従業員およびその他の労働者に関する情報	1,15
102-9	サプライチェーン	4,10,19
102-10	組織およびそのサプライチェーンに関する重大な変化	2-3
102-11	予防原則または予防的アプローチ	27-28
102-12	外部イニシアティブ	11,14
102-13	団体の会員資格	—
102-14	上級意思決定者の声明	2-3
102-15	重要なインパクト、リスク、機会	—
102-16	価値観、理念、行動基準・規範	2-3,8-9
102-17	倫理に関する助言および懸念のための制度	14,26-27
102-18	ガバナンス構造	10,26
102-19	権限移譲	—
102-20	経済、環境、社会項目に関する役員レベルの責任	—
102-21	経済、環境、社会項目に関するステークホルダーとの協議	—
102-22	最高ガバナンス機関およびその委員会の構成	—
102-23	最高ガバナンス機関の議長	26
102-24	最高ガバナンス機関の指名と選出	—
102-25	利益相反	10
102-26	目的、価値観、戦略の設定における最高ガバナンス機関の役割	—
102-27	最高ガバナンス機関の集会的知見	—
102-28	最高ガバナンス機関のパフォーマンスの評価	—
102-29	経済、環境、社会へのインパクトの特定とマネジメント	—
102-30	リスクマネジメント・プロセスの有効性	26
102-31	経済、環境、社会項目のレビュー	—
102-32	サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	—

102-33	重大な懸念事項の伝達	—
102-34	伝達された重大な懸念事項の性質と総数	—
102-35	報酬方針	—
102-36	報酬の決定プロセス	—
102-37	報酬に関するステークホルダーの関与	—
102-38	年間報酬総額の比率	—
102-39	年間報酬総額比率の増加率	—
102-40	ステークホルダー・グループのリスト	10
102-41	団体交渉協定	—
102-42	ステークホルダーの特定および選定	10
102-43	ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ方法	10
102-44	提起された重要な項目および懸念	13-28
102-45	連結財務諸表の対象になっている事業体	—
102-46	報告書の内容および項目の該当範囲の確定	1
102-47	マテリアルな項目のリスト	12
102-48	情報の再記述	—
102-49	報告における変更	—
102-50	報告期間	1
102-51	前回発行した報告書の日付	1
102-52	報告サイクル	1
102-53	報告書に関する質問の窓口	1
102-54	GRIスタンダードに準拠した報告であることの主張	—
102-55	内容索引	29-30
102-56	外部保証	24
<b>GRI-103：マネジメント手法</b>		
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	1,8-10,12-28
103-2	マネジメント手法とその要素	12-28
103-3	マネジメント手法の評価	13-28
<b>GRI-201：経済パフォーマンス</b>		
201-1	創出、分配した直接的経済価値	4
201-2	気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	—
201-3	確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度	—
201-4	政府から受けた資金援助	—
<b>GRI-205：腐敗防止</b>		
205-1	腐敗に関するリスク評価を行っている事業所	—
205-2	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	26
205-3	確定した腐敗事例と実施した措置	違反なし
<b>GRI-206：反競争的行為</b>		
206-1	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置	違反なし



目次	トップメッセージ	会社概要	経営とCSR	製品の安心と安全	人権の尊重と労働慣行	公正・公平な取引	環境保全	地域社会への貢献	マネジメント体制	GRI対照表
----	----------	------	--------	----------	------------	----------	------	----------	----------	--------

<b>GRI-302：エネルギー</b>		
302-1	組織内のエネルギー消費量	22-24
302-2	組織外のエネルギー消費量	22-24
302-3	エネルギー原単位	22-24
302-4	エネルギー消費量の削減	22-24
302-5	製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	—
<b>GRI-303：水</b>		
303-1	水源別の取水量	22
303-2	取水によって著しい影響を受ける水源	—
303-3	リサイクル・リユースした水	—
<b>GRI-305：大気への排出</b>		
305-1	直接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ1)	22
305-2	間接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ2)	22
305-3	その他の間接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ3)	22
305-4	温室効果ガス (GHG) 排出原単位	22
305-5	温室効果ガス (GHG) 排出量の削減	22
305-6	オゾン層破壊物質 (ODS) の排出量	—
305-7	窒素酸化物 (NOx)、硫黄酸化物 (SOx)、およびその他の重大な大気排出物	—
<b>GRI-306：排水および廃棄物</b>		
306-1	排水の水質および排出先	22
306-2	種類別および処分方法別の廃棄物	22-23
306-3	重大な漏出	—
306-4	有害廃棄物の輸送	—
306-5	排水や表面流水によって影響を受ける水域	—
<b>GRI-307：環境コンプライアンス</b>		
307-1	環境法規制の違反	該当なし
<b>GRI-401：雇用</b>		
401-1	従業員の新規雇用と離職	15
401-2	正社員には支給され、非正規社員には支給されない手当	—
401-3	育児休暇	—
<b>GRI-403：労働安全衛生</b>		
403-1	正式な労使合同安全衛生委員会への労働者代表の参加	—
403-2	傷害の種類、業務上傷害・業務上疾病・休業日数・欠勤および業務上の死亡者数	18
403-3	疾病の発症率あるいはリスクが高い業務に従事している労働者	—
403-4	労働組合との正式協定に含まれている安全衛生条項	—
<b>GRI-404：研修と教育</b>		
404-1	従業員一人あたりの年間平均研修時間	—
404-2	従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	17
404-3	業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	—
<b>GRI-405：ダイバーシティと機会均等</b>		
405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	15
405-2	基本給と報酬総額の男女比	—

<b>GRI-406：非差別</b>		
406-1	差別事例と実施した救済措置	該当なし
<b>GRI-408：児童労働</b>		
408-1	児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	14
<b>GRI-413：地域コミュニティ</b>		
413-1	地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	25
413-2	地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト (顕在的、潜在的) を及ぼす事業所	—
<b>GRI-414：サプライヤーの社会面のアセスメント</b>		
414-1	社会的基準により選定した新規サプライヤー	—
414-2	サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置	19
<b>GRI-415：公共政策</b>		
415-1	政治献金	—
<b>GRI-416：顧客の安全衛生</b>		
416-1	製品およびサービスのカテゴリに対する安全衛生インパクトの評価	13
416-2	製品およびサービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	違反なし
<b>GRI-417：マーケティングとラベリング</b>		
417-1	製品およびサービスの情報とラベリングに関する要求事項	19
417-2	製品およびサービスの情報とラベリングに関する違反事例	違反なし
417-3	マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例	違反なし
<b>GRI-418：顧客プライバシー</b>		
418-1	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不届申立	該当なし
<b>GRI-419：社会経済面のコンプライアンス</b>		
419-1	社会経済分野の法規制違反	違反・該当なし